

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村松次

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523 - 1239

【事務連絡者氏名】 財務部 財務課長 元田圭亮

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980 - 8611 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 総務部長 下村晋二

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社  
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))  
株式会社九電工関西支店  
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	252,083	279,872	408,143
経常利益 (百万円)	19,282	21,057	39,924
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,501	14,319	26,691
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,649	14,170	25,785
純資産額 (百万円)	168,677	188,251	182,176
総資産額 (百万円)	308,492	336,187	357,271
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	175.73	201.80	375.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.8	55.5	50.5

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	63.08	54.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境が底堅く推移する一方で、自然災害や通商問題などを背景とした生産や輸出の弱含みに伴い、景況感の見通しが悪化する中で推移した。

建設業界においては、当連結会計年度に引渡しを終える大型工事案件の施工がピークを迎える中、資材価格の値上がりや労務費の上昇が拡大するなど、課題が深刻化している。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営計画（2015年度～2019年度：5カ年計画）の最終年度を迎えた本年度を「完成と総括」の年と定め、これまでの成果を検証・分析し、課題を整理した上で、継続的な成長を実現する企業づくりを行ってきた。

また、事業領域・事業エリアの拡大、収益力の強化と受注確率の向上、現場戦力の充実強化などの具体的取り組みに加え、利益率低下に対する原因の分析と改善対策の実施に全力を傾注してきた。

このような事業運営の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなった。

#### 〔連結業績〕

工事受注高	274,162百万円	（前年同期実績	297,007百万円）
売上高	279,872百万円	（前年同期実績	252,083百万円）
営業利益	18,761百万円	（前年同期実績	16,947百万円）
経常利益	21,057百万円	（前年同期実績	19,282百万円）
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,319百万円	（前年同期実績	12,501百万円）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

#### 設備工事業

売上高の状況は、前連結会計年度に比べ増加した期首の手持工事が順調に進捗したことなどから、前年同四半期と比べ24,455百万円増加（10.2%増）し、263,697百万円となった。

また、セグメント利益（営業利益）についても、売上高の増加に伴い、前年同四半期と比べ1,471百万円増加（9.4%増）し、17,052百万円となった。

#### その他

売上高の状況は、工事に係る材料並びに機器の販売事業が増加したことなどから、前年同四半期と比べ3,333百万円増加（26.0%増）し、16,175百万円となった。

また、セグメント利益（営業利益）については、工事に係る材料並びに機器の販売事業の売上高の増加に伴い、前年同四半期と比べ426百万円増加（37.3%増）し、1,571百万円となった。

財政状態は、次のとおりである。

資産合計は、手持工事の進捗に伴い未成工事支出金が増加したが、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の回収などから、前連結会計年度末に比べ21,084百万円減少し、336,187百万円となった。

負債合計は、手持工事の出来高に対する請負代金の回収に伴い未成工事受入金が増加したが、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ27,158百万円減少し、147,936百万円となった。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ6,074百万円増加し、188,251百万円となった。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空調・衛生、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本としている。

この方針に基づき、当社グループは、中期経営計画の具現化はもとより、その後の安定的・永続的な成長・発展をより確実なものとするための経営基盤の強化に向け、次に掲げる重点施策に全力で取り組んでいく。

〔中期経営計画の重点施策〕

- お客さまの信頼と期待に応える「営業力」の追求
- 競争に打ち勝つ「技術力」の進化
- 収益を生み出す「現場力」の向上
- 未来へ飛躍する「成長力」の強化

〔連結数値目標（2020年3月期：中期経営計画最終年度）〕

売 上 高	4,000億円
売上総利益率	15.0%以上
営 業 利 益 率	9.0%以上
R O E	14.0%以上

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び対処すべき課題

今後の経済見通しについては、総合経済対策の決定や雇用情勢の改善などにより回復基調が見込まれるものの、企業業績の成長鈍化、地政学的リスクの高まり、消費税増税後の消費動向など、引き続き注視が必要である。

建設業界においては、製造業の設備投資意欲の減退が懸念されるものの、政府主導による国土強靱化やインフラ設備強化など、建設需要は引き続き堅調に推移するものと期待される。一方で、東京オリンピック・パラリンピック後の工事確保を見据えた受注競争の激化、施工のピークを迎える大型工事事業での工程遅れ、資材費・労務費の一層の上昇など課題の拡大も予測される。

このような環境認識を踏まえ、当社グループでは、特に大型工事事業の利益率向上を図るために、受注前及び施工の初期段階で工程全体の改善策検討を行なう、フロントローディングなどの具体的対策を引き続き講じていく。一方で、足元では建築工程の遅れを受けた追加労務費の支出や労務費単価の高騰が依然続いており、東京・関西などの大型工事事業の利益率低下に伴い今後の利益確保が危惧される。当連結会計年度末に向けて、竣工が迫った案件の追加工事獲得と粘り強い価格交渉に努め、利益確保に努めていく。受注については、人材の適正配置を踏まえつつ、今後予定されている首都圏や地元九州の大型再開発、メガソーラー発電所の建設などの受注活動に取り組む。配電工事については、電力会社の発送電分離を4月に控え、当社としてもより効率的で時代に適合した契約や施工体制の整備を進めている。

なお、築上町し尿処理施設建設工事の一般競争入札に関する当社社員の法令違反に伴い、国土交通省より、全国における土木工事業に関する営業のうち、公共工事に係るものについて2019年12月25日より90日間の営業停止処分を受けた。一方で、各公共団体等からの指名停止については徐々に解除されており、営業停止及び指名停止に伴う受注額に対する影響は期首に想定した範囲内程度と見込んでいる。当社グループは、すべての事業活動において法令遵守を徹底して、信頼の回復に努めていく。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、213百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,864,961	70,864,961	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株である。
計	70,864,961	70,864,961		

(注) 2019年6月10日開催の取締役会決議により、2019年8月30日付で自己株式の消却を行っている。これにより発行済株式総数が300,822株減少している。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項なし。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		70,864		12,561		12,543

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
	(相互保有株式) 普通株式 45,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,772,600	707,726	
単元未満株式	普通株式 46,861		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,864,961		
総株主の議決権		707,726	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23番35号				
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13番6号	43,500		43,500	0.06
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目 9番22号	2,000		2,000	0.00
計		45,500		45,500	0.06

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	41,017	49,042
受取手形・完成工事未収入金等	3 150,612	3 102,368
有価証券	20	1,034
未成工事支出金	5,106	16,759
商品	1,765	2,100
材料貯蔵品	979	1,005
その他	6,791	11,440
貸倒引当金	23	23
流動資産合計	206,268	183,727
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	30,651	32,143
土地	28,874	28,845
その他(純額)	24,223	21,449
有形固定資産合計	83,750	82,438
無形固定資産		
のれん	343	222
その他	986	1,322
無形固定資産合計	1,329	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	53,772	57,561
長期貸付金	1,179	1,339
退職給付に係る資産	1,646	523
繰延税金資産	5,720	5,548
その他	5,291	4,974
貸倒引当金	1,688	1,471
投資その他の資産合計	65,922	68,476
固定資産合計	151,002	152,459
資産合計	357,271	336,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 88,360	3 49,677
電子記録債務	3 21,094	3 27,980
短期借入金	1,990	1,805
未払法人税等	8,412	1,009
未成工事受入金	12,909	27,631
賞与引当金	-	4,445
工事損失引当金	-	32
その他	9,377	7,214
流動負債合計	142,144	119,796
固定負債		
長期借入金	13,660	12,257
リース債務	2,596	2,749
役員退職慰労引当金	324	329
退職給付に係る負債	13,936	10,438
その他	2,432	2,364
固定負債合計	32,949	28,139
負債合計	175,094	147,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,561	12,561
資本剰余金	13,012	12,958
利益剰余金	159,401	165,716
自己株式	10	7
株主資本合計	184,965	191,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,585	3,328
繰延ヘッジ損益	423	503
為替換算調整勘定	179	81
退職給付に係る調整累計額	7,988	7,657
その他の包括利益累計額合計	4,647	4,750
非支配株主持分	1,858	1,772
純資産合計	182,176	188,251
負債純資産合計	357,271	336,187

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	239,241	263,697
その他の事業売上高	12,841	16,175
売上高合計	252,083	279,872
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	207,249	230,082
その他の事業売上原価	9,954	12,973
売上原価合計	217,203	243,055
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	31,992	33,614
その他の事業総利益	2,887	3,201
売上総利益合計	34,879	36,816
<b>販売費及び一般管理費</b>	17,932	18,054
営業利益	16,947	18,761
<b>営業外収益</b>		
受取利息	43	49
受取配当金	515	636
持分法による投資利益	435	434
投資事業組合運用益	748	896
受取賃貸料	235	251
その他	880	376
営業外収益合計	2,857	2,645
<b>営業外費用</b>		
支払利息	282	278
関係会社貸倒引当金繰入額	114	-
その他	126	70
営業外費用合計	523	349
経常利益	19,282	21,057
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	63	2
投資有価証券売却益	40	10
特別利益合計	103	13
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	457	83
投資有価証券売却損	15	0
投資有価証券評価損	194	13
施設利用権評価損	13	-
特別損失合計	680	97
税金等調整前四半期純利益	18,706	20,974
法人税等	6,254	6,691
四半期純利益	12,451	14,282
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	49	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,501	14,319

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	12,451	14,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907	263
繰延ヘッジ損益	253	24
為替換算調整勘定	46	108
退職給付に係る調整額	37	330
持分法適用会社に対する持分相当額	63	45
その他の包括利益合計	802	111
四半期包括利益	11,649	14,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,709	14,216
非支配株主に係る四半期包括利益	60	46

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1)借入保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
渥美グリーンパワー(株)	291百万円	215百万円
長島ウインドヒル(株)	179百万円	150百万円
松島風力(株)	1,880百万円	2,327百万円
計	2,351百万円	2,693百万円

(注) 松島風力(株)に対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額である。

(2)工事入札・履行保証等

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
KYUDENKO VIETNAM CO.,LTD.	77百万円	94百万円
KYUDENKO MALAYSIA SDN.BHD.	43百万円	42百万円
KYUDENKO (THAILAND) CO.,LTD.	7百万円	0百万円
計	128百万円	138百万円

(3)スポンサー保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
エイブルエナジー合同会社	333百万円	百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	9百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	844百万円	409百万円
支払手形	2,776百万円	3,948百万円
電子記録債務	3,560百万円	4,217百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	4,509百万円	4,444百万円
のれんの償却額	117百万円	117百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	3,557	50.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	3,558	50.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	3,558	50.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	3,543	50.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項なし。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月11日から2019年7月31日までの期間において300,000株の自己株式を取得した。これにより、自己株式が994百万円増加した。また、同取締役会決議に基づき、2019年8月30日付で300,822株の自己株式を消却した。これにより、資本剰余金が68百万円、利益剰余金が929百万円、自己株式が997百万円減少した。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は12,958百万円、利益剰余金は165,716百万円、自己株式は7百万円となった。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	239,241	12,841	252,083		252,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	299	1,947	2,246	2,246	
計	239,540	14,789	254,329	2,246	252,083
セグメント利益	15,581	1,144	16,725	222	16,947

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額222百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	263,697	16,175	279,872		279,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	459	2,179	2,638	2,638	
計	264,156	18,354	282,510	2,638	279,872
セグメント利益	17,052	1,571	18,623	138	18,761

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額138百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	175.73	201.80
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,501	14,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,501	14,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,143	70,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【その他】

第92期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	3,543百万円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社九電工  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	操	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	祐	二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。